

日本看護科学学会委員会作成 Web サイトの運用方針

1. 目的

本方針は、日本看護科学学会委員会作成 Web サイトとして、広報委員会公式 Facebook ページ (<https://www.facebook.com/jans.official.page>)、
広報委員会公式 YouTube チャンネル (https://www.youtube.com/@jans_official)、
次世代看護学研究者の発掘・育成プロジェクト広報サイト (<https://jans.jp/>)、
JANS 看護学研究者ナビ Instagram サイト (https://www.instagram.com/nursing_researcher_navi/)、
JANSpedia -看護学を構成する重要な用語集-(<https://scientific-nursing-terminology.org/>) の運用方針について定める。

2. 基本方針

日本看護科学学会委員会作成 Web サイトは、日本看護科学学会の業務、取組み、行事などの更新情報等を発信することを通じ、利用者に当学会の理解を深めていただくとともに、利用者の利便性を高めること、併せて一般に看護全般を広く周知・啓発することを目的とする。

また、発信内容の更新や削除、サイトに関する意見・問い合わせなどの、各種対応はサイト運営を行う「広報委員会」(広報委員会公式 Facebook ページ・広報委員会公式 YouTube チャンネル)、「社会貢献委員会」(次世代研究者の発掘プロジェクト広報サイト・JANS 看護学研究者ナビ Instagram サイト)、「看護学学術用語検討委員会」(JANSpedia-看護学を構成する重要な用語集-) が責任をもって行うものとする。

3. 運用方法

(1) 発信する情報

- ・日本看護科学学会の行事に関すること。(学術集会、セミナー、社員総会、委員会活動等)
- ・看護全般に関連する情報や周知する必要のある情報

(2) 緊急時等における対応

(3) その他、必要と思われるもの

4. 免責事項

- ・当学会は利用者が日本看護科学学会委員会作成 Web サイトの情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではない。
- ・当学会は、ユーザーにより投稿された日本看護科学学会委員会作成 Web サイトに対する「コメント」等について一切責任を負わない。
- ・当学会は、日本看護科学学会委員会作成 Web サイトに関連して、ユーザー間又はユーザーと第三者間でトラブルや紛争が発生した場合であっても、一切責任を負わない。
- ・コメント等の投稿にかかる著作権等は、当該投稿を行ったユーザー本人に帰属するが、投稿されたこ

とをもって、ユーザーは当学会に対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する権利を許諾したものとし、かつ、当学会に対して著作権等を行行使しないことに同意したものとする。

- ・当アカウントは、予告のない運用中止、ツイート、コメント等の削除、当アカウント自体の削除を行う場合がある。

5. 利用者による書き込みの削除等

以下の各項に該当する場合、予告なく書き込みの削除又はアカウントのブロック等を行う場合がある。

- ・法律、法令等に違反する内容、または違反するおそれがあるもの
- ・特定の個人・団体等を誹謗中傷するもの
- ・政治、宗教活動を目的とするもの
- ・著作権、商標権、肖像権など当省または第三者の知的所有権を侵害するもの
- ・広告、宣伝、勧誘、営業活動、その他営利を目的とするもの
- ・人種・思想・信条等の差別または差別を助長させるもの
- ・公の秩序または善良の風俗に反するもの
- ・虚偽や事実と異なる内容及び単なる風評や風評を助長させるもの
- ・本人の承諾なく個人情報等を特定・開示・漏えいする等プライバシーを害するもの
- ・他のユーザー、第三者等になりすますもの
- ・有害なプログラム等
- ・わいせつな表現などを含む不適切なもの
- ・当学会の発信する内容の一部又は全部を改変するもの
- ・当学会の発信する内容に関係ないもの
- ・その他、当学会が不適切と判断した情報及びこれらの内容を含むリンク等

6. 著作権について

日本看護科学学会委員会作成 Web サイトの内容について、私的使用又は引用等著作権法上認められた行為を除き、公益社団法人日本看護科学学会に無断で転載等を行うことはきでない。引用等を行う際は適宜の方法により、必ず出所を明示することとする。

7. 運用方針の周知・変更等

本方針の内容は日本看護科学学会公式 Web サイト (<https://www.jans.or.jp/>) に掲載する。また、本方針は必要に応じて事前に告知なく変更するものとする。

2023 年 10 月 26 日 理事会承認